

第30期中間報告書

2010年3月1日 ▶ 2010年8月31日

あなたと、コンビに、

FamilyMart

証券コード:8028







株主の皆さま、こんにちは。日頃よりファミリーマートをご支援賜りまして、 誠にありがとうございます。

ここに、当社第30期中間報告書(2010年3月1日から同年8月31日まで) をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2010年11月 代表取締役社長 上田 準二

第2四半期(上期)までの状況

第2四半期までのわが国経済は、依然として続く雇用情勢の厳しさや所得環境の改善の遅れなどから、個人消費の回復にはつながらず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は加盟店とともに、商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野において「ファミリーマートらしさ」の実現を目指し、小売業の基本である「S&QCの徹底」と、「ホスピタリティ(おもてなしの心)」あふれる店舗づくりを行っております。特に、少子高齢化・単身世帯の増加等の社会構造の変化を踏まえ、今後の消費の主役となる「50歳~65歳のおとな世代」を最も注力すべきターゲットとしながら、現在のメイン客層である「30歳代」、将来のお得意さまと成り得る「15歳までのこども」に焦点を当てた取組みにより、新たなお客さまの支持獲得を目指しております。また、2010年3月1日の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併を受けて、am/pm店のファミリーマート店への転換をはじめとした事業統合を推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

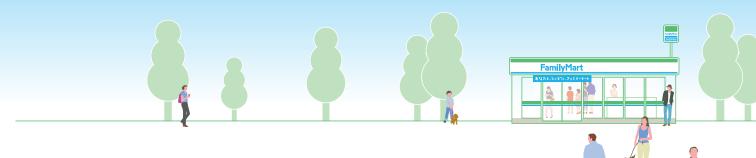
具体的な取組みとして、商品面では、主力の中食商品を

中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。中でも、「具入りラー油おむすび」は、その食材の話題性と売場での発注強化が相まって、8月の全国展開開始後1週間で200万個の販売を記録しました。

また、商品販促面では、口蹄疫の被害にあわれた宮崎県民の皆さまの支援を目的に、am/pm店舗を含めた約8,800店舗規模の共同販促企画として、8月に「がんばれ宮崎! てげ~うめぇ! みやざきフェア」を開催いたしました。

そのほか、店舗展開におきましては、203店舗(このほか「TOMONY」4店舗出店、am/pm店からファミリーマート店への転換153店舗)を出店し、108店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は、7,410店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は7,946店舗となりました。

さらに、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカおよびベトナムにおいて、合わせて8,608店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は16.554店舗となりました。



これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は163,206百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は過去最高益となる21,916百万円(同11.6%増)、経常利益は22,827百万円(同9.0%増)、四半期純利益は11,302百万円(同14.6%増)となり、連結・単体とも期初計画を上回る増収増益を達成いたしました。

第3四半期以降(下期)の取組み

下期も、国内景気は依然先行きの見通せない状況で、引き続き厳しい消費環境が続くものと思います。その中で、10月1日の煙草増税に伴うお客さまの動向変化とダウントレンドが続く客単価に対する対応が重要課題であると認識しております。

このような環境下でこそ、引き続き「売場改革」を進め、「欲しい商品が、欲しい時間帯に、欲しい数量品揃えされている」売場をとことん追求しながら、新たな顧客層に対しても、ファミリーマートが「選ばれる存在」となることが何より重要と考えております。

具体的な取組みとして、まずは、フォーカスターゲットである「50歳~65歳のおとな世代」に向け、商品面を中心にアプローチを本格化させてまいります。9月には、社内外のメンバーによる「おとなコンビニ研究所」を立上げました。商品開発にとどまらず、居心地の良い店舗空間やサービスの提供、さらには社会貢献まで、あらゆる分野から「おとな視点」での提言に取り組んでまいります。

一方運営面におきましても、この上期全店に導入した「新型発注端末」や下期に稼動した「クラスター分析」による8パターンの店舗分類を活用し、発注精度の向上と個店立地に適した品揃えの実現を目指してまいります。これらの取組

みを広げることで、買上点数・買上単価の向上につなげてまいります。

次に、am/pmとのブランド統合は、ペースを加速させ下期約200店を計画しており、次年度中の転換完了に目処をつけてまいります。これによりチェーン基盤の強化を図ってまいります。

海外展開につきましても、引き続き各国で店舗数拡大を加速させ、2011年2月末の海外店舗数は、前期差1,029店増の9,130店を計画、次年度の海外1万店達成が視野に入ってまいりました。

以上によりまして、2011年2月期の数値計画は、連結・単体ともに増収増益を見込んでおります。なお、中間配当金につきましては、当初計画通り一株あたり36円、年間配当金も当初計画通り一株あたり2円増配の72円を予定しております。

来年度のファミリーマート創立30周年に向けて、お客さまへの感謝の気持ちを込めて「ファミリーマートらしさ」「絆」をテーマとした、取組みの準備を進めております。株主の皆さまにおかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。







お客さまに選ばれる存在であり続けるために

「ファミリーマートらしさ推進活動」の展開

コンビニエンスストアを取り巻く環境が大きく変化する中で、「利便性」だけではお客さまのご支持を集めることが難しい時代に入っております。私たちは「ファミリーマートらしさ」を意識し、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただくことを目的として、すべての企業活動を行うことで、「ファミリーマート」ブランドを確立し、選ばれ続けるコンビニエンスストアを目指しております。

ホスピタリティあふれる行動を通じて「気軽にこころの豊かさ」を提案

「ファミリーマートらしさ推進活動」とは、2005年度から開始したファミリーマートのブランディング活動で、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」という価値を提供することを目指す取組みです。当活動は、社内への理念浸透および活動を通じた組織活性化と、「ファミリーマートらしさ」の具現化である商品づくりや接客・広告などへの反映を両輪として展開を続けてまいりました。



ワークショップで加盟店、社員が目指すものを共有

ファミリーマートは「ファミリーマートらしさ推進活動」を通じて目指す姿を全員が共有し実践していくために、加盟店の店長やストアスタッフにご参加いただくワークショップを展開しております。

2010年7月にはグローバル視点でのブランド確立のため、南九州・沖縄・台湾・韓国・上海・広州・タイ(サイアム)各ファミリーマートから担当者が集まり「グローバルブランディングワークショップ」を初めて開催いたしました。

また、このたびの合併を機に旧am/pm社員を対象に「ウエルカムワークショップ」も開催し、ともに働く仲間として、互いに目指す方向性を確認し合いました。





ターゲットの明確化で、変化する顧客層にきめ細かく対応

社会構造や顧客層の変化に対応して、2010年度からは、新たに「50歳~65歳 | 「30歳代 | 「15歳までのこども | の3つの年代層をターゲットに設定し、それぞれの年代に最もふさわしいアプローチを展開しております。 特に「50歳~65歳」の方々を「おとな世代」と名付け、さまざまな取組みを進めてまいります。

ファミリーマートに対してもっと親しみ を感じていただきたいという思いから 「50歳~65歳のおとな世代」を "フォーカスターゲット"と位置付け、 ライフスタイル・嗜好を的確にとらえ た商品開発、販売促進など、あらゆ る面からアプローチすることでごす 持を獲得してまいります。

そして、企業広告に同世代の俳優

小林薫さんを起用し、「ファミマって、ありだと思う。」という、 親しみやすく、前向きになれるメッセージを発信しております。

~ファミマって、ありだと思う。~

年齢というワクを超え、前を向いて生きるあなたに。 そして、人生をイキイキと楽しむあなたに。 「うん、ありだね!」と言って欲しいから、 私たちファミリーマートも、 コンビニというワクを超え、 あなたの毎日を元気に応援します。 さあ、笑顔で、気軽に、ホッと、お家に帰るように

ファミリーマートへ、お帰りなさい。

「おとなコンビニ研究所」から 豊かな"おとな"のコンビニ文化を創造

ファミリーマートは、クラブ・ウィルビー*の協力のもと、 「おとなコンビニ研究所 | を発足いたしました。ファ ミリーマートのフォーカスターゲットである"おと な"の皆さまに向けて、商品やサービスの開発、イ ベントや社会貢献などを通じて豊かな"おとな"の 生活を応援するための研究を進めております。

※「日本に大人の文化を | を掲げる、おとな世代の新しいライフスタイル を提案する会員制ネットワークで、著名人を含む約8.000名が所属。

「おとなコンビニ研究所」新商品を発売

ファミリーマートでは、2010年9月21日に「おとなコンビニ研究 所 1から、見た目や素材、栄養バランスや環境への配慮にこだ わった"おとな"に満足いただける3商品を発売いたしました。 今後は、パスタ、スイーツ、飲料など幅広い分野での商品開発を 進めてまいります。







鹿児島県産黒豚ロースとんかつ弁当 大人のなめらか豆腐



こだわり商品情報

好評なパスタの品揃えを充実

こだわりの麺と味わい深いソースでおなじみの『三ツ星パ スタ』では、定番として人気のある「カルボナーラ」の質をさ らに高めた「厚切りベーコンと削りチーズのカルボナーラ」 を2010年10月に発売いたしました。さらに製法にこだ

わった牛パスタや太麺・大盛人気 に応えた[オニ盛]シリーズを充 実させるなど豊富なラインナップ を取り揃えております。



多彩なフレーバーでロールケーキが続々登場

『Sweets⁺』では、2010年4月に発売を開始したロール ケーキ("リッチ牛クリーム"使用)から新フレーバーが続々 と登場いたしました。同年6月にはカフェオレをはじめ、同年 8月にはマンゴーがデビュー。さらに同年7月からは各地区

の名産品を使ったご当 地ロールケーキも展開 しております。



ロールケーキ(小倉&抹茶) (中部・北陸地区限定)



お店でいつでも「できたて」

いつも「アツアツ | で「できたて | のおいしさが楽しめる 『できたてファミマキッチン』では、人気のフライドフードや おでんなどについて、期間限定で夜割など時間限定割引 を実施いたしました。お得で手軽な揚げたての惣菜メ ニューの充実を引き続き図ってまいります。





厚切りベーコンと削りチーズの

(関東・東海地区限定)

カルボナーラ



「あじわい」をさらに追求

『あじわい Famima Café』では、「挽きたて」をテーマに コーヒーのクオリティーの向上を図るとともに、デザート飲 料として多くのご支持をいただいているタピオカ入りドリ ンクの品揃えを充実させるなど、「あじわい」をさらに追求 しております。



- 1 タピオカホワイトドリンク
- 2 いちごチョコレートドリンク
- 3 クリーミーなカフェラテ

リニューアル&新登場でパワーアップ

『愛情むすび』は2010年7月に、お米·塩·海苔· 具材・パッケージのすべてをリニューアルし、よ りふっくらとおいしくなりました。また、「みん なを笑顔にするおむすび」をコンセプトに、 今話題の「食べるラー油」を使用した 「具入りラー油おむすび」や「たまご かけごはん風おむすびしなど、驚き や発見のあるメニューを発売し、大



たまごかけごはん風おむすび





スタンドパックのサラダ・惣菜 展開開始

1

内食ニーズに対応したお求めやすく、おいしさにこだわっ たオリジナル惣菜シリーズ『うちのおかず』から、スタンド パックのサラダ・惣菜6種類の展開を2010年8月から開始 いたしました。単身世帯が増加し、小容量のニーズが増加

していることを考慮した食べ切りサイズです。ス タンドパックを使用し見た目の訴求をするととも に、独自の技術で日持ちがするため、いつでも好 きなときにお召しあがりいただけます。





変ご好評をいただいております。

金芽米 昔ながらの辛口紅鮭

レンジで温めて おいしさ さらにアップの 焼おむすび



焼おむすび しらすおかか







より質の高い店舗網の構築

ファミリーマートは、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に応じたB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。 また海外においては、韓国国内における店舗数が5,000店舗を突破いたしました。

am/pm店のファミリーマート店への転換に向けて

ファミリーマートでは、2010年3月1日の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併を受けて、am/pm店からファミリーマート店への転換をはじめとした事業統合を推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。その一環として、鉄道沿線のam/pm店の転換を目的に、同年3月に東武商事株式会社、同年4月に株式会社コミュニティー京成とコンビニエンスストアの営業に関する包括提携契約を締結し、さらに同年6月にJR九州リテール株式会社と締結した九州地区におけるファミリーマート店の展開についての基本合意に基づき、同年7月には「共同エリア・フランチャイズ契約」を締結いたしました。

これらを通じて、am/pm店がファミリーマート店として生まれかわり、より多くのお客さまに、「ファミリーマートらしさ」を追求した商品、サービスを提供してまいります。なお、同年8月31日までに、am/pm店からファミリーマート店への転換を行った店舗は、153店舗となりました。

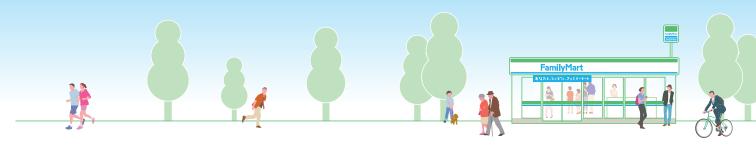
韓国ファミリーマートが20周年、5,000店舗を達成

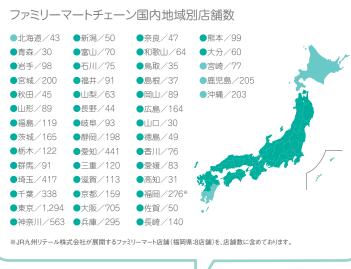
韓国では1990年10月に1号店を開店し、韓国国内における店舗数ナンバーワンのコンビニエンスストアチェーンとしてお客さまにご愛顧をいただいてまいりましたが、2010年で1号店開店から20周年を迎えるとともに、同年8月には5.000店舗を達成いたしました。

ファミリーマートは、2012年度に国内外2万店体制を、2015年度には国内外2万5,000店体制を計画しております。今後もますます出店を強化し、グローバル体制の構築を推進してまいります。



韓[









株式会社ファミリーマート

7,410店

■ 国内エリアフランチャイザー

536店

株式会社北海道ファミリーマート 株式会社南九州ファミリーマート 株式会社沖縄ファミリーマート

JR九州リテール株式会社

■ 海外エリアフランチャイザー

8.608店

全家便利商店股份有限公司(台湾)

BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)

Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)

上海福満家便利有限公司(中華人民共和国)

広州市福満家便利店有限公司(中華人民共和国)

蘇州福満家便利店有限公司(中華人民共和国)

FAMIMA CORPORATION(アメリカ合衆国)

(注)ベトナム社会主義共和国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

ファミリーマートチェーン店舗数

国内店舗数 7,946店 海外店舗数 8.608店

合計 16,554店

(2010年8月31日現在)

(注)上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗を含めておりません。 株式会社ファミリーマート614店舗、エリアフランチャイザー2社221店舗、合計835店舗







お客さまのニーズにお応えする便利なサービス

ファミリーマートはお客さま満足度の向上を目指し、会員向け「ロイヤルカスタマー優遇システム」を活用したお得意さまづくりを進めております。さらに店頭における便利なサービスを充実させ、お客さまのニーズにお応えしております。

Tポイント提携店との連携による来店誘導 ファミマTカード

ファミマTカードは、入会金、年会費無料で会員限定割引が受けられる便利なカードです。また、会員数3,582万人(提携企業数71社、2010年8月31日現在)と、国内最大級の共通ポイントであるTポイントサービスのご利用が可能です。

会員向けのロイヤルカスタマー優遇システムを活用したお 得意さまおよびお得意さま候補への販売促進策や、会員の 利用状況に応じた促進策を展開しております。さらに、Tポ イント提携店と連携して、ファミリーマートのご利用が少な い会員・まだ来店されていない会員への来店のきっかけづ くりを進めております。特にフォーカスターゲットのお客さ まを意識し、「カメラのキタムラ」「TSUTAYA」などフォー カスターゲットのお客さまが日常的に多く利用する企業と の連携を図っております。



全国47都道府県で導入を実現 銀行ATMサービス

2010年5月から鳥取県および島根県内のファミリーマートにおいて銀行ATMサービスを開始したことにより、全国47都道府県のファミリーマートで銀行ATMサービスの



導入を完了いたしました。同一チェーンが全国47都道府 県にわたり銀行ATMサービスを提供することは、コンビニ エンスストア業界で初となります。

募金サービスも開始 Famiポート

店内に設置する「Famiポート」では、スポーツ、映画、コンサートなどのチケット購入のほか、各種サービスを行っております。



さらに、2009年10月より、Famiポートを利用して気軽に募金ができるようになりました。開始以来、多くの方々にご利用いただき、皆さまの温かい気持ちを支援先にお届けするお手伝いをしております。

業績の推移(連結)









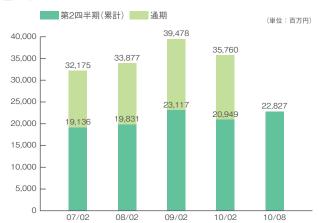


■営業総収入



※2009年2月期から株式会社ファミマドットコム(連結子会社)において、「シフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、委託契約取引に係る売上高を従来の総額表示か絶額表示に変更しております。

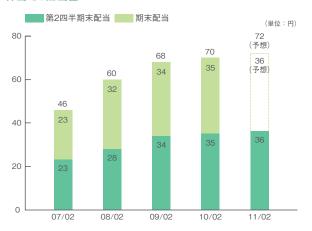
■経常利益



■四半期(当期)純利益



■1株当たり配当金









四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (2010年8月31日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月28日現在)	科目	当第2四半期連結会計期間末 (2010年8月31日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月28日現在)
【 資 産 の 部 】			【負債の部】		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	87.059	83.522	支払手形及び買掛金	80,514	80,437
加盟店貸勘定	10,702	27,494	加盟店借勘定	8,015	2,843
	-	·	未払金	24,662	23,740
有価証券 ————————————————————————————————————	31,395	6,775	未払法人税等	1,151	6,180
商品	7,083	7,022	預り金	66,098	59,331
未収入金	26,639	26,727	その他	12,873	16,313
その他	45,766	27,303	流動負債合計	193,316	188,846
	△ 945	△ 1,601	固定負債		
流動資産合計	207,700	177,244	退職給付引当金	6,415	6,090
固定資産	201,100	,	役員退職慰労引当金	449	538
			長期預り敷金保証金	10,458	10,644
有形固定資産 ————————————————————————————————————			その他	19,248	11,598
建物及び構築物(純額)	27,379	27,264	固定負債合計	36,572	28,872
工具、器具及び備品(純額)	23,148	14,919	負債合計	229,889	217,718
土地	14,207	14,327	【純資産の部】		
その他(純額)	3,137	2,607	株主資本		
有形固定資産合計	67.873	59.117	資本金	16,658	16,658
無形固定資産	15,374	38,291	資本剰余金	17,389	17,389
-	13,574	30,291	利益剰余金 	184,241	176,274
投資その他の資産 			自己株式	△ 8,735	△ 7,637
投資有価証券	22,008	19,026	株主資本合計	209,554	202,685
敷金及び保証金	107,341	107,697	評価・換算差額等		
その他	24,674	25,702	その他有価証券評価差額金	△ 318	133
 貸倒引当金	△ 2,896	△ 2,871	為替換算調整勘定	△ 3,620	△ 2,995
投資その他の資産合計	151,127	149,555	評価・換算差額等合計	△ 3,939	△ 2,862
		<u> </u>	少数株主持分	6,571	6,667
固定資産合計	234,374	246,965	純資産合計	212,186	206,490
資産合計 	442,075	424,209	負債純資産合計	442,075	424,209









四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2010年3月 1日) 至2010年8月31日	前第2四半期連結累計期間 (自2009年3月 1日) (至2009年8月31日)
営業収入	105,271	94,644
加盟店からの収入	91,838	82,647
その他の営業収入	13,433	11,996
売上高	57,934	48,736
営業総収入	163,206	143,381
売上原価	40,522	33,989
営業総利益	122,683	109,392
販売費及び一般管理費	100,766	89,761
営業利益	21,916	19,631
営業外収益	1,241	1,499
営業外費用	329	181
経常利益	22,827	20,949
特別利益	180	136
特別損失	2,899	3,104
税金等調整前四半期純利益	20,108	17,981
法人税等	8,208	7,668
少数株主利益	597	449
四半期純利益	11,302	9,863

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (自2010年3月 1日) (至2010年8月31日)	前第2四半期連結累計期間 (自2009年3月 1日) (至2009年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,785	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,312	△ 22,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,654	△ 3,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 455	535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,364	△ 22,748
現金及び現金同等物の期首残高	85,161	135,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,525	113,139

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。









安全・安心な生活と夢のある社会の実現に向けて

地域協定

全都道府県で店舗を展開するファミリーマートは、自治体と 協定を締結し、地域振興や災害時の支援などに取り組んで おります。これまでに地域経済活性化に関する包括協定は 21の自治体、災害時支援協定は42の自治体、帰宅困難者 支援協定は37の自治体と、それぞれ締結しております (2010年8月31日現在)。地域の活性化や安心して生活 できる街づくりに貢献してまいります。

ファミリーマート社会・環境報告書2010

社会貢献や環境保全に関する活動 を通して、快適で楽しさあふれる生 活に貢献するファミリーマートの企 業姿勢を多くの皆さまにお伝えする ことを目的として、「社会・環境報告 書2010 | を発行いたしました。



なお、「社会・環境報告書2009」は

エコ印刷研究会が主催する[エコ印刷大賞]において[第 3回エコ印刷大賞〈環境報告書·CSRレポート2009〉優 秀賞 | を受賞いたしました。

低炭素交通社会システムの実証実験

つくば市などが進めている「クリーンエネルギーを活用した 低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト |への 協力を、2010年5月から「ファミリーマートつくば研究学 園店 1にて行っております。この取組みでファミリーマート では、同店舗において①電気自動車を用いたカーシェアリ ングの実施②電気自動車用急速充電器の設置③太陽光 発電システムの設置(4)リチウムイオン蓄電池の設置、および 「つくば営業所 | において電気自動車の導入を実施いたし ました。このプロジェクトへの参画を通じ、低炭素交通社会 システムの実現性の検証に協力するとともに、太陽光発電 システムなどの有効性を確認し、今後の活用を検討してま いります。



株式の状況 / 会社概要 (2010年8月31日現在)





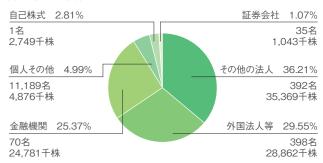




株式の状況

発行可能株式総数 250,000,000株
発行済株式の総数97,683,133株
株主数12,085名

株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	持株数	持株比率
ハコみたは日州	XXAVLUC	1/1/WTC-1-
伊藤忠商事株式会社	29,941千株	31.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,066千株	6.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,156千株	4.37%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,930千株	3.08%
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS	2,416千株	2.54%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,968千株	2.07%
日本生命保険相互会社	1,964千株	2.06%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,431千株	1.50%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,125千株	1.18%

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(94,933,808株)を基準に算出しております。

商号	株式会社ファミリーマート	
本店所在地	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	
設立年月日	1981年9月1日	
資本金	166億58百万円	
従業員数	3,435名	

役員

取締役

代表取締役社長 上田 準二 專務取締役 專務執行役員 横田 孝行 宮本 芳樹 常務取締役 常務執行役員 井上 関 小部 東級綱博 取締役 常務執行役員 加藤 高田 小坂 基雅			
専務執行役員 宮本 芳樹 常務取締役 常務執行役員 井上 関 小部 史郎 関 小部 取締役 加藤 利夫 高田	代表取締役社長	上田	準二
常務取締役 常務執行役員 井上 関 小部 泰博 史郎 関 小部 泰博 取締役 加藤 高田 基生	専務取締役	横田	孝行
常務取締役 常務執行役員 関 正綱 小部 加藤 利夫 髙田	専務執行役員	宮本	芳樹
常務執行役員 関 小部 泰博 加藤 利夫 髙田 基生	≟∺ ₹⁄₹ Tim ∜↔ ⟨Љ	井上	史郎
小部 泰博 加藤 利夫 取締役 - 髙田 基生		関	正綱
取締役 髙田 基生	市物刊门权县	小部	泰博
		加藤	利夫
常務執行役員 小坂 雅章	取締役	髙田	基生
	常務執行役員	小坂	雅章
和田 昭則		和田	昭則

監査役

	高橋	商太
常勤監査役	石黒	正治
	田辺	則紀
監査役	遠藤	隆

執行役員

常務執行役員	潘上野本多	
上席執行役員	伊藤 植岩切 田	勝夫 正学 公満次
執行役員	鈴藤木杉市中青北益丸菊倉杉土三木森暮浦川平木木子山池又浦方浦	(正剛正透義実繁正直潔輝真)美彦憲 人 久吉美 夫

株主メモ

毎年3月1日から翌年2月末日まで
毎年5月
毎年2月末日および8月31日
当社のホームページに掲載いたします。 http://www.family.co.jp/
東京証券取引所(第一部)
100株
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲二丁目3番1号住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
oo 0120-176-417
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

株式に関するお手続について

単元未満株式の買取・買増請求、住所変更等のお手続につきまし ては、以下のいずれかにご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されている株主さま】

------当該証券会社にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されていない株主さま】

……株券電子化(施行日:2009年1月5日)により、住友信託銀行株 式会社に開設された口座(特別口座)に株式が記録されておりま すので、上記の電話照会先にご連絡ください。

ホームページの紹介

http://www.family.co.jp/

ホームページでは、商品情報のほか、ニュースリリース、社 会貢献・環境活動、投資家情報など当社に関する各種 情報を公開しております。





最新のIR情報をお知らせする IRメール配信サービスをご利 用いただけます。

当社を知るための各種情報に簡単 にアクセスできるよう、わかりやすく 分類して掲載しております。







